

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	119,901,789	113,481,799	実質収支比率	1.7	1.3								
市町村名	枚方市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	118,363,246	112,057,331	経常収支比率	88.7	92.8								
人口	22年国調(人)	407,978	産業構造	区分	17年国調	12年国調	歳入歳出差引	1,538,543	1,424,468	(※1)	(98.5)	(99.9)								
	17年国調(人)	404,044			17年国調	12年国調	翌年度に繰越すべき財源	317,061	506,373	標準財政規模	71,193,962	70,663,751								
	増減率(%)	1.0			17年国調	12年国調	近畿	○	実質収支	1,221,482	918,095	財政力指数	0.86	0.89						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	406,833	第1次	17年国調	12年国調	低開発	×	単年度収支	303,387	214,776	公債費負担比率	12.4	12.9							
	22.03.31(人)	406,827				0.6	0.5	中部	×	積立金	1,670,142	1,167,778	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	0.0				48,251	56,779	過疎	×	繰上償還金	483,477	-	実質赤字比率	-	-					
面積(km ²)	65.08		第2次	17年国調	12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	303,187	-	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	6,269					0.6	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	2,153,819	1,382,554	実質公債費比率	0.3	1.0					
世帯数(世帯)	163,983					48,251	56,779	標準財政収入額		基準財政収入額	41,307,700	45,889,089	将来負担比率	13.5	32.5					
				第3次	17年国調	12年国調	標準財政収入額等		基準財政需要額	51,529,283	52,693,991	資金不足比率(※3)								
							70.0	66.7	経常経費充当一般財源等		標準税収入額等				53,500,389	59,639,092				
							70.0	66.7	歳入一般財源等		経常経費充当一般財源等				66,790,127	65,391,895				
				職員等の状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等	85,462,095	78,462,546								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	99,368,075	99,012,655										
	市区町村長	1	10,476	一般職員	1,940	6,380,660	3,289	うち公的資金	70,151,210	67,706,643										
	副市区町村長	2	9,118	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	27,815,823	21,563,453										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	307	1,027,222	3,346	収益事業収入	21,871	48,843										
	教育長	1	8,148	教育公務員	90	309,697	3,441	土地開発基金現在高	715,450	715,450										
	議会議長	1	7,660	臨時職員	-	-	-	積立金	4,536,769	3,169,814										
	議会副議長	1	7,270	合計	2,030	6,690,357	3,296	現在高	5,646,264	3,726,493										
	議会議員	32	6,690	ラスパイレス指数			99.5	財政調整基金	11,933,353	11,260,946										
									減債基金											
									その他特定目的基金											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	下水道特別会計	(12)	枚方寝屋川消防組合	(18)	枚方市土地開発公社	○
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	牧野駅東地区再開発特別会計	(13)	北河内4市リサイクル施設組合	(19)	枚方市文化国際財団	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(14)	淀川左岸水防事務組合	(20)	枚方市公園緑化協会	
		(6)	老人保健特別会計					(15)	大阪府都市競艇組合	(21)	枚方市文化財研究調査会	
		(7)	自動車駐車場特別会計					(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	枚方市体育協会	
								(17)	大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	枚方市街地開発	
										(24)	ピオルネ	
										(25)	エフエムひらかた	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with 4 columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (年)
Table with 4 columns: 区分, 平成22年度, 平成21年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出
Table with 2 columns: 区分, 金額. Rows include 合計, 下水道, 病院, etc.

国民健康保険事業会計の状況
Table with 2 columns: 区分, 金額. Rows include 合計, 再差引収支, 加入世帯数, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with 5 columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with 6 columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大阪府吹田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	119,862	118,323	1,539	1,221	2,277	94,582	
2 土地取得特別会計	2,029	2,029	-	-	180	4,786	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	121,711	120,173	1,539	1,221		99,368	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	39,290	40,715	▲1,425	▲1,430	3,543	-	-	-	
2 介護保険特別会計	21,366	20,897	469	469	3,474	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	3,765	3,725	39	39	595	-	-	-	
4 老人保健特別会計	33	33	-	-	1	-	-	-	
5 自動車損害賠償特別会計	137	451	▲314	▲314	46	328	-	-	
6 水道事業会計	7,692	6,932	761	5,561	337	22,430	539	-	法適用企業
7 病院事業会計	6,049	5,866	183	2,251	987	1,549	886	-	法適用企業
8 下水道特別会計	12,630	14,602	▲1,972	-	5,207	92,088	44,571	-	法非適用企業
9 牧野駅東地区再開発特別会計	126	93	33	-	36	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				6,576		116,395	45,995		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 吹田河川清浄組合	8,156	8,082	74	74	-	1,597	902	
2 北河内市リサイクル施設組合	742	716	26	26	-	1,123	501	
3 淀川左岸水防事務組合	188	184	3	3	-	-	-	
4 大阪府都市緑地組合	99,603	99,021	582	582	213	-	-	
5 大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	236	166	70	70	16	-	-	
6 大阪府後期高齢者医療広域連合（特別会計）	803,112	802,066	1,046	1,046	4,732	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府枚方市

人口	406,833	人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	65.08	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	119,901,789	千円	実質公債費比率	0.3	%
歳出総額	118,363,246	千円	将来負担比率	13.5	%
実質収支	1,221,482	千円			
標準財政規模	71,193,962	千円	市町村類型	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市	
地方債現在高	99,368,075	千円	(年度毎)	H21 特例市 H22 特例市	

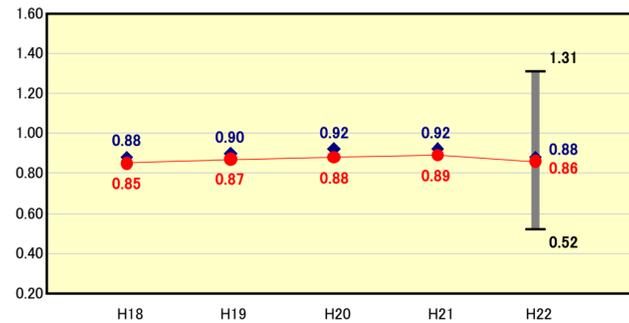


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 23/41 全国平均 0.53 大阪府平均 0.77

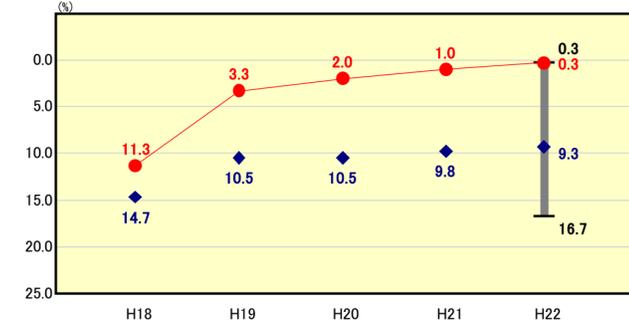


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度に引き続き類似団体平均を下回り、対前年度比では0.03ポイント悪化した。近年では僅かに上昇傾向にあったが、景気後退に加え、今後は人口の減少や少子高齢化の影響により税財源環境は一層厳しさを増すことから、市政の構造改革をすすめ、財政基盤の安定化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.3%]

類似団体内順位 1/41 全国平均 10.5 大阪府平均 8.1

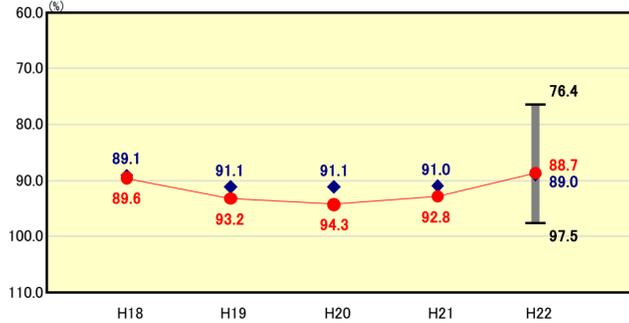


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度比0.7ポイント減の0.3となり、類似団体平均との比較においては前年度に引き続き下回っている。これは昭和59年度に発行した義務教育施設に係る起債の償還終了などにより、基準財政需要額に算入される元利償還金が減少したためである。今後も現状より数値を悪化させないように努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 18/41 全国平均 89.2 大阪府平均 96.4

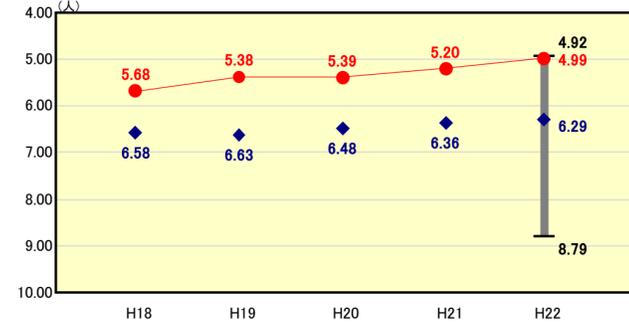


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は類似団体平均を下回っており、対前年度比では4.1ポイント改善した。主な原因として歳入では普通交付税が約34億6,300万円、臨時財政対策債が約32億600万円増加したことにより、経常一般財源の総額が前年度比較約48億3,700万円増の約753億400万円となったこと、歳出では人事院勧告による給与改定などにより人件費が約5億4,800万円減少し、公債費についても約1,700万円減少した一方、生活保護費の増などにより扶助費が14億3,500万円増加し、物件費では予防接種委託料の増加などにより3億3,200万円の増加、また補助費等では一部事務組合への負担金の増加などにより2億2,400万円増加したため、経常経費充当一般財源等が約13億9,800万円増の約667億9,000万円となったことによるものである。今後は、市税の増収が見込めないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善については非常に困難な状況が予想されるが、構造改革アクションプランに掲げられる目標の達成などを通じて、財政の健全化に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.99人]

類似団体内順位 3/41 全国平均 7.24 大阪府平均 7.10

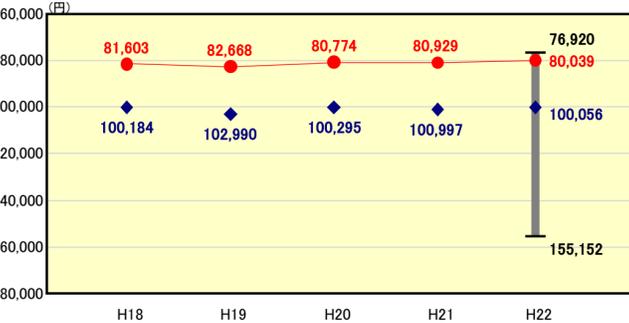


人口千人当たり職員数の分析欄
 正職員については前年度比87人の削減を行った。今後も構造改革アクションプランに掲げる目標である、普通会計の職員数700人程度の削減(平成16年4月1日～平成25年4月1日)を達成するために適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [80,039円]

類似団体内順位 3/41 全国平均 114,985 大阪府平均 106,594

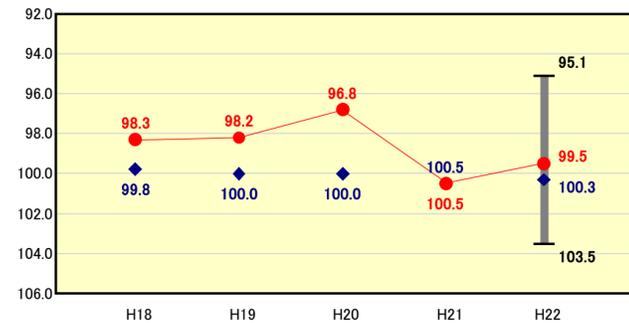


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり決算額は、対前年度比890円の減となっている。類似団体平均は下回っているが、これは消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主な要因である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.5]

類似団体内順位 13/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数については年々減少傾向にあったが、平成22年度は99.5と前年比1.0ポイントの減となった。給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等の均衡を図り、適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

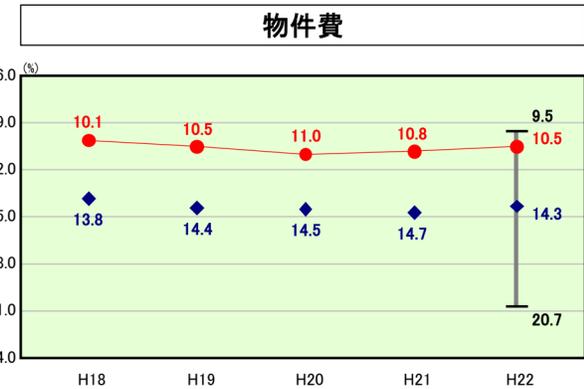
大阪府枚方市

経常収支比率の分析

人口	406,833人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	65.08 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	119,901,789千円	実質公債費比率	0.3 %
歳出総額	118,363,246千円	将来負担比率	13.5 %
実質収支	1,221,482千円		
標準財政規模	71,193,962千円	市町村類型	H18 特別市 H19 特別市 H20 特別市
地方債現在高	99,368,075千円	(年度毎)	H21 特別市 H22 特別市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/41 全国平均 12.8 大阪府平均 11.5

物件費の分析欄
類似団体平均を下回っており、対前年度比では0.3ポイントの減となった。今後も引き続き、経常経費の抑制に努めていく。



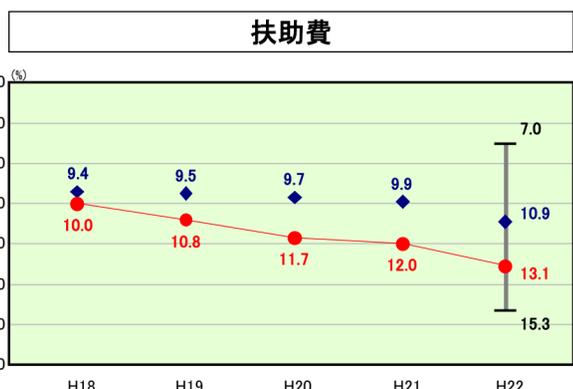
類似団体内順位 26/41 全国平均 25.1 大阪府平均 27.9

人件費の分析欄
経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を上回っているものの、人件費は平成10年度をピークに減少傾向にある。平成22年度においては、正職員の定年退職者数が(106→113人)と増加したため退職手当が約1億9,600万円の増となったものの、正職員数117人の削減及び人事院勧告に伴う給与改定や、市長等特別職給与の3%削減といった取り組みを行ったため、人件費に占める経常経費充当一般財源では約5億4,800万円減となった。今後も構造改革アクションプランに掲げる目標である、普通会計の職員数700人程度の削減(平成16年度～平成25年度)を達成するために適正な定員管理に努めていく。



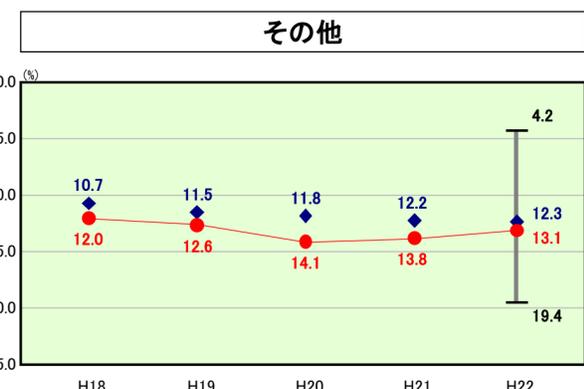
類似団体内順位 33/41 全国平均 10.1 大阪府平均 10.4

補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経常収支比率は近年ではわずかに減少にあるものの、類似団体平均を上回っている。今後引き続き、補助金等の適切な執行に努めていく。



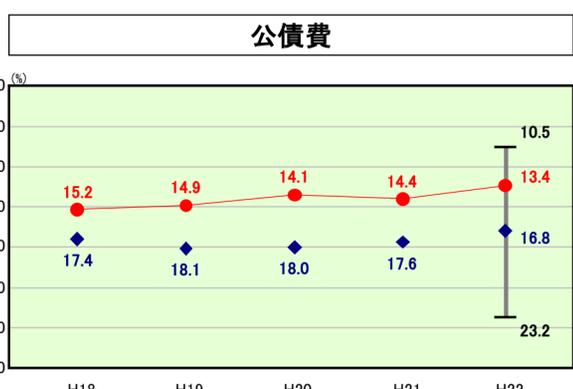
類似団体内順位 34/41 全国平均 10.4 大阪府平均 15.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



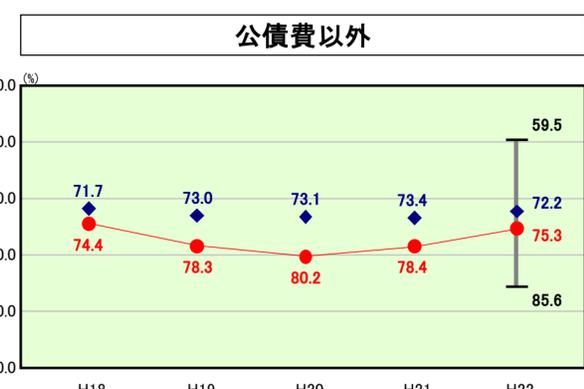
類似団体内順位 25/41 全国平均 11.8 大阪府平均 11.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。引き続き、特別会計や企業会計の設置目的等を踏まえ、さらに適正化を進めていく。



類似団体内順位 7/41 全国平均 19.0 大阪府平均 19.5

公債費の分析欄
類似団体平均を下回っており、対前年度比では1.0ポイントの減となった。公債費については平成13年度から減少傾向にあり、これは昭和50年代に発行した学校教育施設等整備事業債や高利率の地方債の償還が減少したためである。しかし今後、臨時財政対策債の償還が増加する等、減少傾向に歯止めがかかることが予想される。今後も起債発行については慎重に行い、地方債残高の推移に留意していく。



類似団体内順位 26/41 全国平均 70.2 大阪府平均 76.9

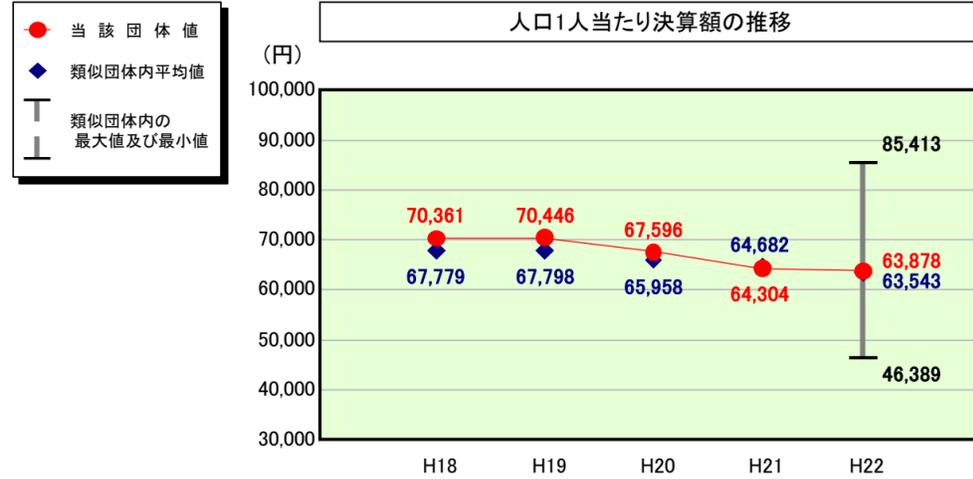
公債費以外の分析欄
近年では減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、構造改革アクションプランを中心とした行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大阪府枚方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



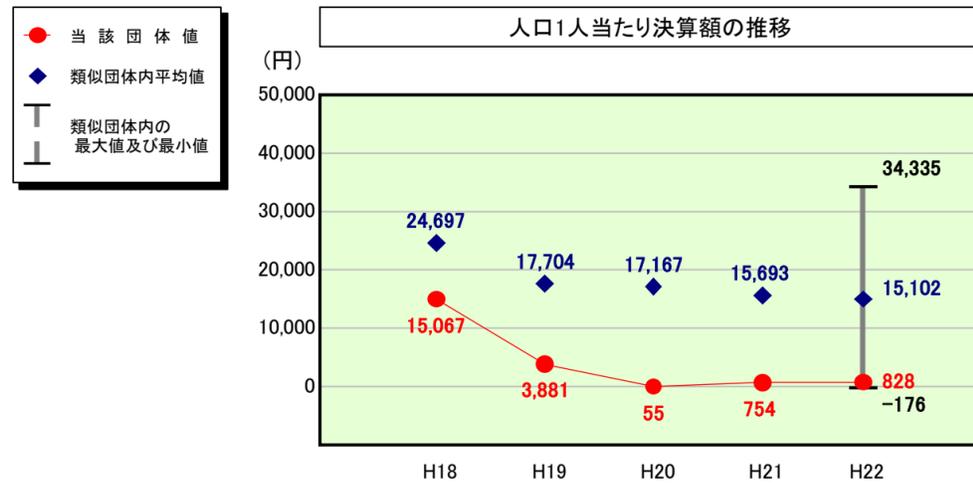
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,939,779	56,386	60,990	▲ 7.5
賃金(物件費)	688,884	1,693	3,373	▲ 49.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,047,268	9,948	2,044	386.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,855	164	1,369	▲ 88.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	857,800	2,108	2,149	▲ 1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	208,524	513	1,247	▲ 58.9
▲退職金	▲ 2,821,371	▲ 6,935	▲ 7,653	▲ 9.4
合計	25,987,739	63,878	63,543	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.99	6.29	▲ 1.30
ラスパイレス指数	99.5	100.3	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

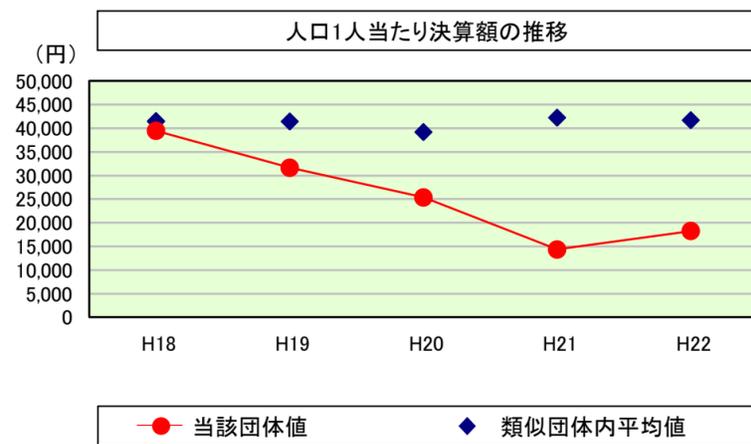


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,112,769	24,857	35,244	▲ 29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,005,784	9,846	12,433	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	224,071	551	815	▲ 32.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	231,079	568	2,042	▲ 72.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,440	8	14	▲ 42.9
▲特定財源の額	▲ 4,497,264	▲ 11,054	▲ 8,546	29.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,743,090	▲ 23,949	▲ 26,960	▲ 11.2
合計	336,789	828	15,102	▲ 94.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

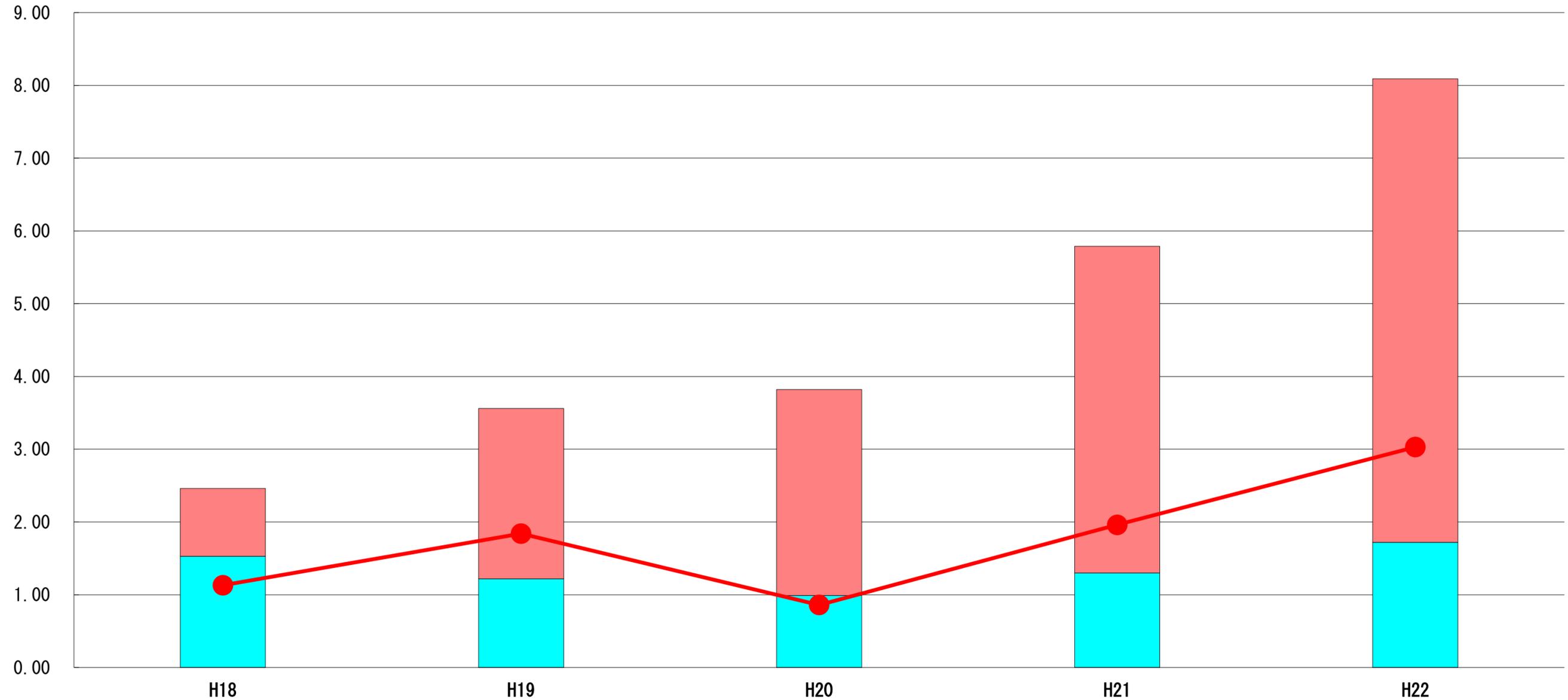
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	15,984,369	39,473	177.6	41,476	▲ 2.4	180.0
うち単独分	13,982,721	34,530	249.3	27,327	▲ 3.2	252.5
H19	12,841,772	31,641	▲ 19.8	41,439	▲ 0.1	▲ 19.7
うち単独分	8,048,661	19,831	▲ 42.6	26,115	▲ 4.4	▲ 38.2
H20	10,299,504	25,352	▲ 19.9	39,208	▲ 5.4	▲ 14.5
うち単独分	5,274,949	12,984	▲ 34.5	24,594	▲ 5.8	▲ 28.7
H21	5,832,067	14,335	▲ 43.5	42,247	7.8	▲ 51.3
うち単独分	2,326,281	5,718	▲ 56.0	25,497	3.7	▲ 59.7
H22	7,430,924	18,265	27.4	41,739	▲ 1.2	28.6
うち単独分	4,442,653	10,920	91.0	24,625	▲ 3.4	94.4
過去5年間平均	10,477,727	25,813	24.4	41,222	▲ 0.3	24.7
うち単独分	6,815,053	16,797	41.4	25,632	▲ 2.6	44.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

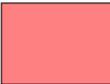
平成22年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.93	2.34	2.83	4.49	6.37
 実質収支額		1.53	1.22	0.99	1.30	1.72
 実質単年度収支		1.13	1.84	0.86	1.96	3.03

分析欄

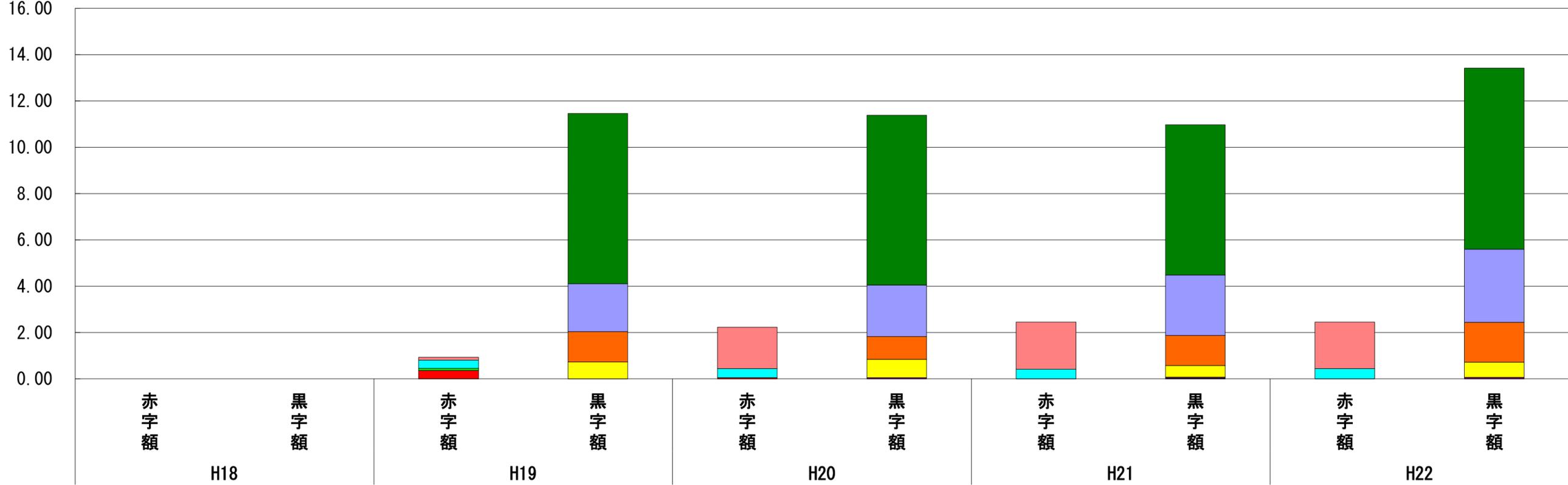
人件費の削減を中心とした行政改革に取り組むことで実質収支黒字を維持することができた。
引き続き、収支均衡を基本とした財政運営を進める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大阪府枚方市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計		-	▲ 0.12	▲ 1.79	▲ 2.03	▲ 2.01
自動車駐車場特別会計		-	▲ 0.36	▲ 0.39	▲ 0.42	▲ 0.44
水道事業会計		-	7.35	7.33	6.48	7.81
病院事業会計		-	2.07	2.22	2.61	3.16
一般会計		-	1.31	0.99	1.30	1.72
介護保険特別会計		-	0.73	0.79	0.50	0.66
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.05	0.06
土地取得特別会計		-	▲ 0.09	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.36	▲ 0.05	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.03	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計や自動車駐車場特別会計等で赤字計上となったが、水道事業会計や病院事業会計を含めた全会計では黒字計上となっている。
引き続き、赤字の会計については収支改善に向けた取り組みを進める。

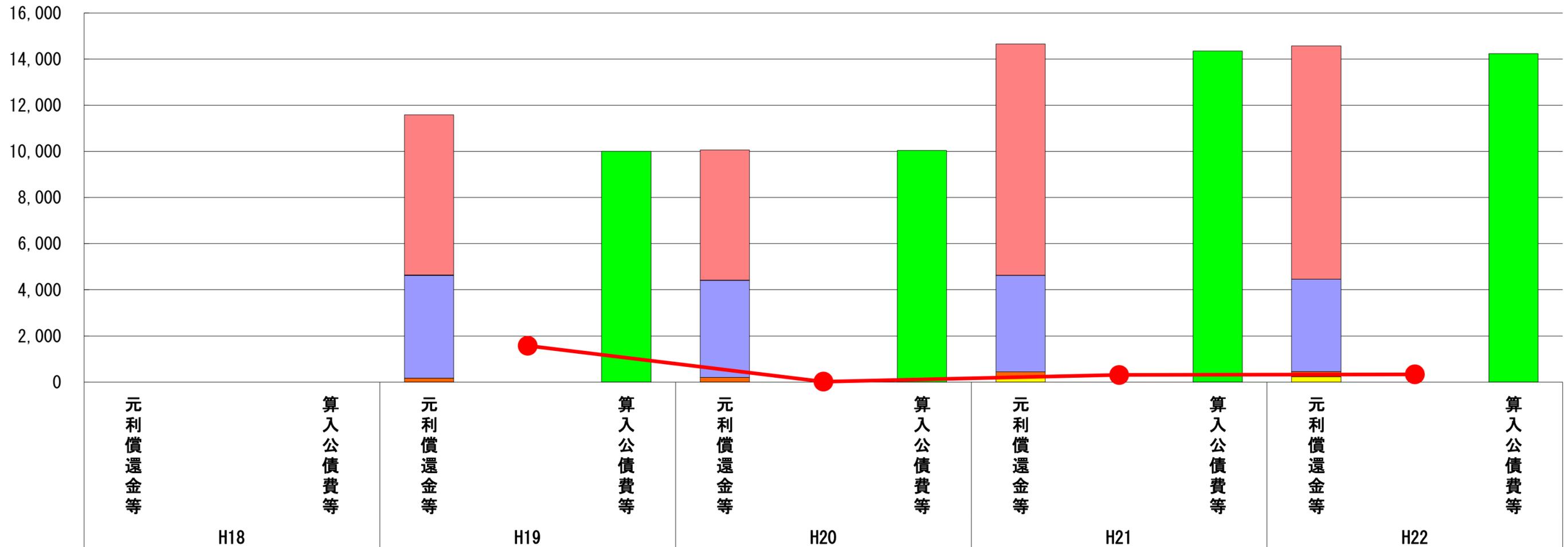
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府枚方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	6,946	5,641	10,029	10,113
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	20	10	10	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	4,444	4,209	4,173	4,006
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	170	194	212	224
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	230	231
	一時借入金利息		-	3	5	2	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	10,008	10,037	14,349	14,240
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,575	22	307	337

分析欄

平成22年度においては学校教育施設等整備事業債の償還終了等により、元利償還金等が減少したものの、基準財政需要額に算入された公債費も減少したため、単年度実質公債費比率においては前年度と比べほぼ横ばいとなった。

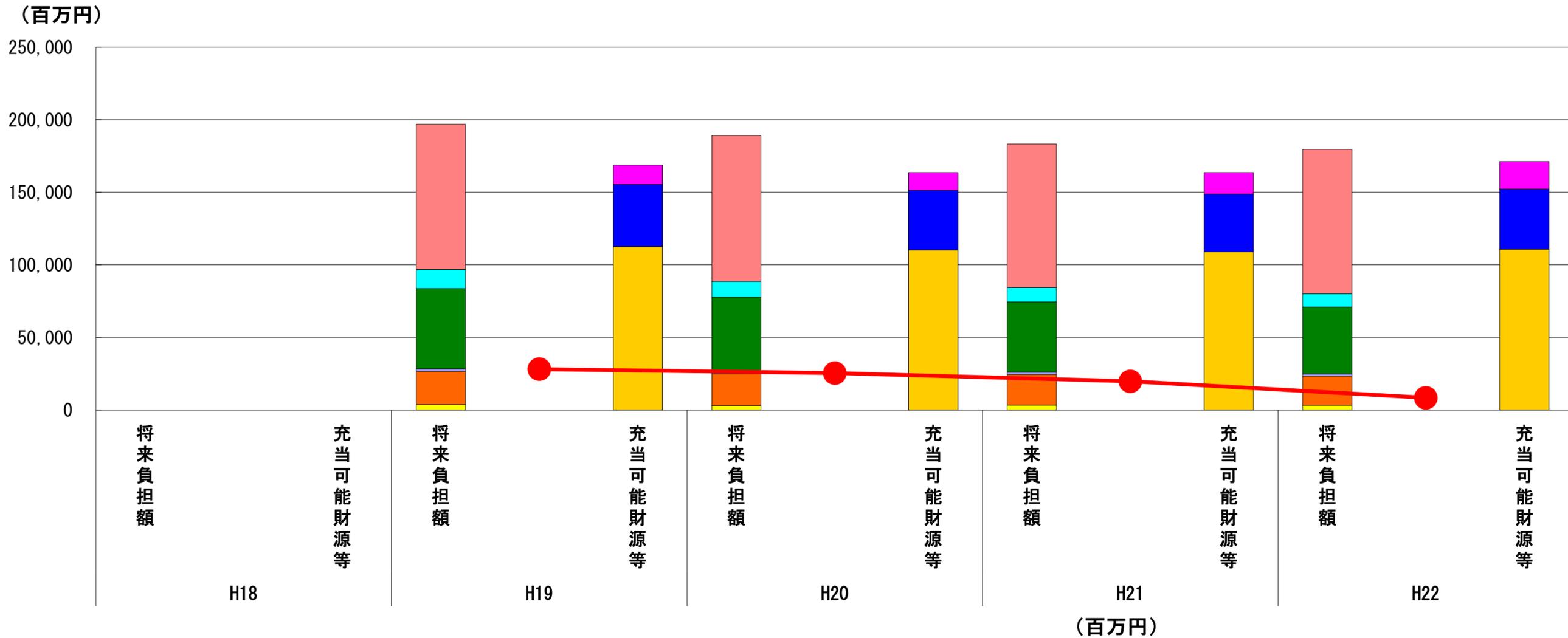
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大阪府枚方市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	100,278	100,432	99,013	99,368	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	13,029	10,771	9,803	9,234	
	公営企業債等繰入見込額	-	55,317	51,218	48,514	46,106	
	組合等負担等見込額	-	1,747	1,634	1,568	1,403	
	退職手当負担見込額	-	22,922	21,938	21,116	20,284	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,689	3,072	3,329	3,124	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	13,361	12,287	14,969	18,900	
	充当可能特定歳入	-	42,974	41,209	39,752	41,496	
	基準財政需要額算入見込額	-	112,478	110,172	108,923	110,780	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	28,168	25,397	19,698	8,344	

分析欄

平成22年度においては、下水道特別会計の地方債残高が定期償還などにより大幅な減額となったことで「公営企業債等繰入見込額」が24億750万円減少したことや、職員数の減少により「退職手当負担見込額」が8億3,100万円減少したこと、また、財政調整基金・減債基金の増により充当可能基金が増加したことなどから将来負担額全体で38億2,200万円減少となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。